

平成 22 年度 東京都エネルギー環境計画書等の公表について

環境局では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）に基づき、都内に電気を供給する事業者から、CO₂排出係数の削減や再生可能エネルギーの導入を計画的に推進するための計画書や報告書の提出を受け、公表しています。

このたび、各電気事業者から提出された「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」がまとまりましたのでお知らせします。

本制度の対象電気事業者は、4社増え、全 18 事業者となりました。

◆ 全電源 CO₂ 排出係数※¹等について

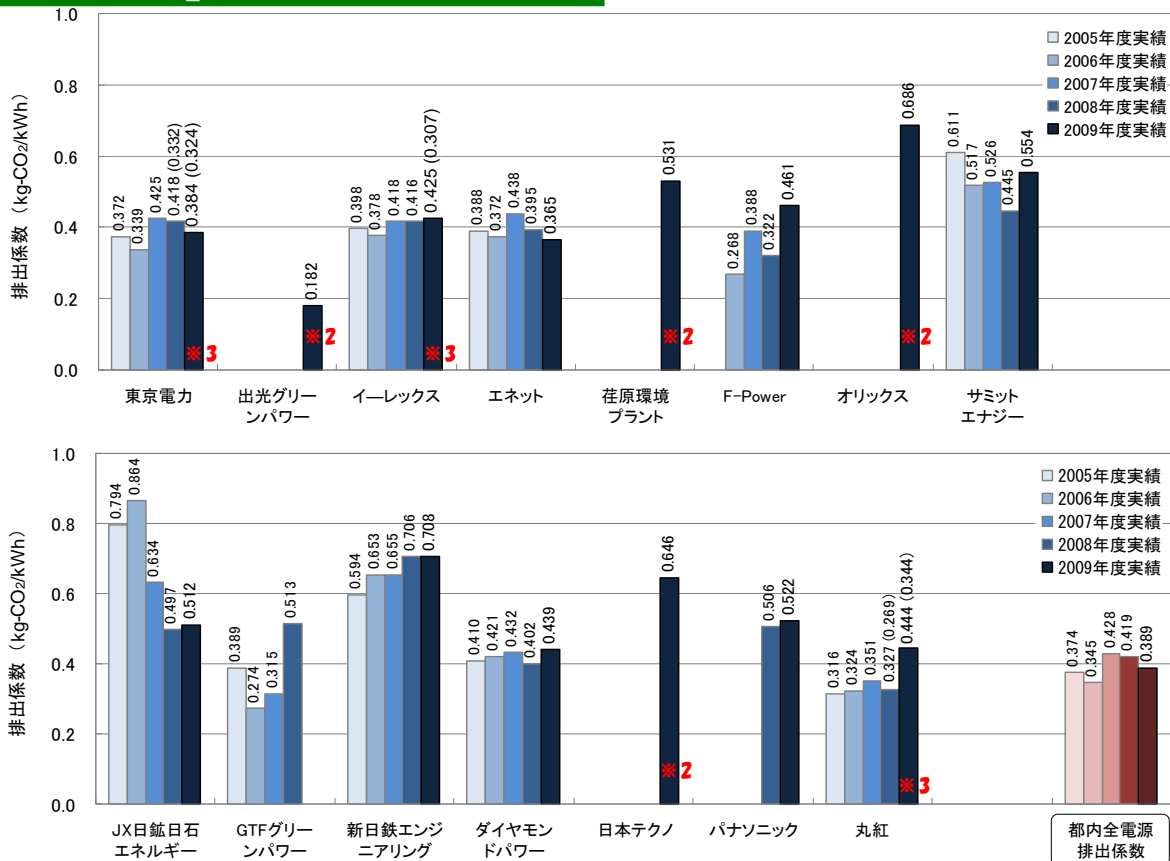


図-1 各電気事業者の全電源 CO₂ 排出係数

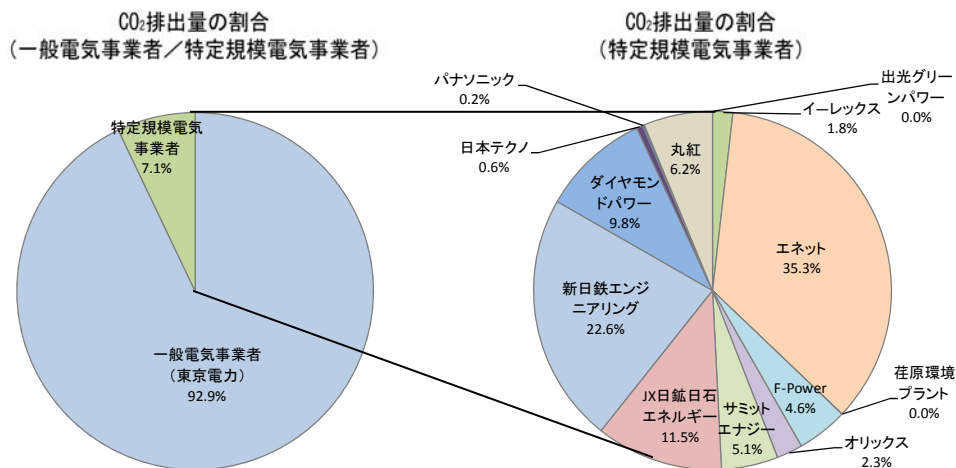


図-2 各電気事業者のCO₂排出量の割合

【問い合わせ先】環境局 都市地球環境部 計画調整課
電話：03(5388)3403

- ※1：図中の棒グラフは、東京都エネルギー状況報告書に記載されたCO₂排出係数で、提出前年度の実績値になっています。CO₂排出係数、電気の供給1kWhあたりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値で、都内に電気を供給する一般電気事業者の供給地域（東京電力株式会社の供給地域）について算出されたものです。
- ※2：出光グリーンパワー株式会社、荏原環境プラント株式会社、オリックス株式会社及び日本テクノ株式会社は平成21年度から、東京都内に電気供給を開始していますので、それ以前の排出係数実績はありません。
- ※3：括弧内の係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、京都メカニズムクレジット（償却分）量を反映した都内分における係数（調整後CO₂排出）となります。

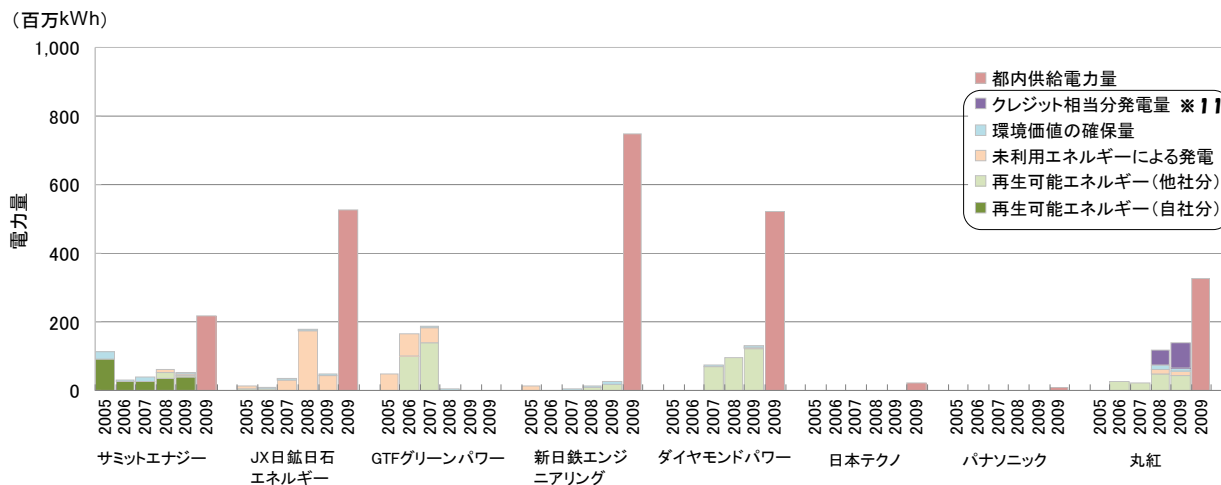
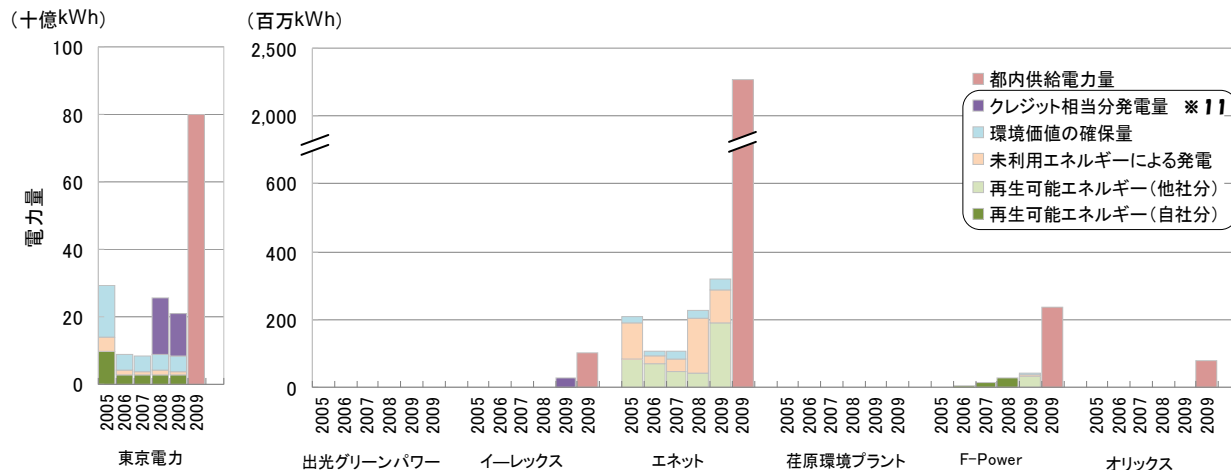
[電気事業者ごとのCO₂排出係数]

[CO₂排出係数【kg-CO₂/kWh】]

種別	電気事業者名	全電源					
		2007年度実績値	2008年度実績値	2009年度		2010年度計画値	2015年度計画値
				計画値	実績値		
一般	東京電力株式会社	0.425	0.418 ※3 (0.332)	0.418 程度	0.384 ※3 (0.324)	0.384 程度	極力低減
特定規模 の五十音順	出光グリーンパワー株式会社	—	—	0.300	0.182	0.358	2010年度未満
	イーレックス株式会社	0.418	0.416	0.399	0.425 ※3 (0.307)	0.441	0.427
	エネサーブ株式会社※4	—	—	—	—	0.460	0.420
	株式会社エネット	0.438	0.395	0.375	0.365	0.373	0.406
	荏原環境プラント株式会社	—	—	0.616	0.531	0.531	0.280
	株式会社F-Power	0.388	0.322	0.361	0.461	0.450	0.420
	オリックス株式会社	—	—	0.650	0.686	0.600	2010年度以下
	サミットエナジー株式会社	0.526	0.445	0.553	0.554	0.545	0.527
	JX日鉱日石エネルギー株式会社※5	0.634	0.497	0.490	0.512	0.500	2010年度以下
	GTFグリーンパワー株式会社※6	0.315	0.513	0.540	—	—	—
	昭和シェル石油株式会社※7	—	—	—	—	0.400	0.390
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0.655	0.706	0.675	0.708	0.750	0.720
	ダイヤモンドパワー株式会社	0.432	0.402	0.430	0.439	0.450	0.450
	東京エコサービス株式会社※8	—	—	—	—	0.100	0.100
	日本テクノ株式会社	—	—	0.700	0.646	0.650	0.500以下
	パナソニック株式会社	—	0.506	0.503	0.522	0.509	0.478
	プレミアムグリーンパワー株式会社※9	—	—	—	—	0.028	0.00
丸紅株式会社	0.351	0.327 ※3 (0.269)	0.450	0.444 ※3 (0.344)	0.440	0.440以下	

- ※4：エネサーブ株式会社は、平成22年度から東京都内に電気供給を開始し、当年度にエネルギー環境計画書の提出がありました。
- ※5：JX日鉱日石エネルギー株式会社は平成22年7月1日に新日本石油株式会社から事業継承を受けました。
- ※6：GTFグリーンパワー株式会社は、平成21年度から都内に電気供給しておらず、当年度にPPS事業を撤退しました。
- ※7：昭和シェル石油株式会社は、平成22年度から都内に電気供給を開始し、当年度にエネルギー環境計画書の提出がありました。
- ※8：東京エコサービス株式会社は、平成22年度から都内に電気供給を開始し、当年度にエネルギー環境計画書の提出がありました。
- ※9：プレミアムグリーンパワー株式会社は、平成22年度から都内に電気供給を開始し、当年度にエネルギー環境計画書の提出がありました。

[電気事業者ごとの地球温暖化に対する取組(再生可能エネルギーによる供給量等)]



※10：電気事業者による地球温暖化に対する取組には、火力発電所の高効率で安定した運転等による資源の効率的な利用や、再生可能エネルギーによる発電や環境価値の確保等による取組があります。

※11：クレジット相当分発電量とは、京都メカニズムクレジット（償却分）量（※3参照）に、各電気事業者ごとのCO₂排出係数を乗じて、電力相当量としたものです。

電気事業者ごとに電気的环境性能について詳しくまとめた「東京都エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書集計結果報告書（2010年度版）」及び制度の概要、CO₂排出係数の算定方法、様式の記載方法等について詳細に解説した「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」をHP上で掲載しております。

◆ 詳しくはこちら → URL：<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/supplier/index.html>